令和7年　診療所の緊急経営調査　結果

−令和5年度、6年度実態報告−

定例記者会見

令和7年9月17日

公益社団法人　日本医師会

調査概要

目的

- 令和5年度と6年度の2年分の診療所（医療法人、個人立、他）の経営実態を早急に把握し、今後の議論に備える。

概要

- 調査対象　日医A1会員の診療所管理者（院長） n=71,986　対象
- 調査時期　令和7年6月2日～7月14日
- 調査手法　Web調査と郵送調査の併用
- 調査内容　令和5・6年度の2年度分の収支、課題など

回収数

- 13,535（18.8%） うち収支部分が有効な回答は11,103（うち医療法人6,761、個人立4,180）
  - 損益計算書の記載が不完全な回答を対象外とした。

※調査結果の詳細：日医総研ワーキングペーパー No.494 「令和7年 診療所の緊急経営調査」

回答施設

開設主体と病床の有無

	診療所全体		無床診療所		有床診療所	
開設主体	回答数	%	回答数	%	回答数	%
医療法人	6,761	60.9	6,187	59.2	574	89.1
個人立	4,180	37.6	4,117	39.4	63	9.8
その他	162	1.5	155	1.5	7	1.1
全体	11,103	100.0	10,459	100.0	644	100.0

主たる診療科

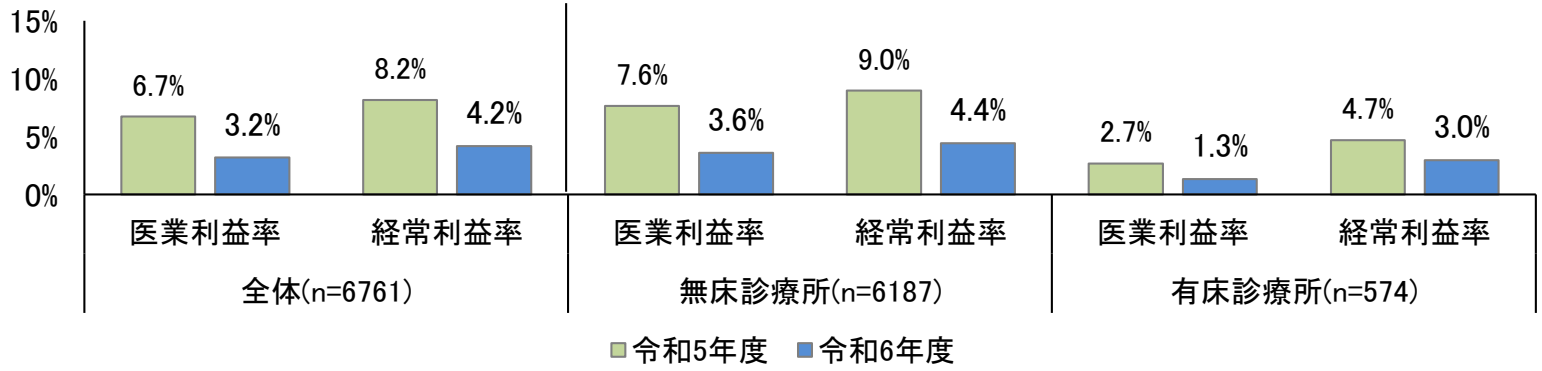
	診療所全体		無床診療所		有床診療所	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
内科	5,832	52.5	5,610	53.7	222	34.3
小児科	855	7.7	851	8.1	4	0.6
外科	517	4.7	465	4.4	52	8.0
整形外科	718	6.5	656	6.3	62	9.6
産婦人科	473	4.3	272	2.6	201	31.2
眼科	706	6.4	657	6.3	49	7.6
耳鼻咽喉科	645	5.8	640	6.1	5	0.8
皮膚科	458	4.1	457	4.4	1	0.2
精神科	266	2.4	263	2.5	3	0.5
その他	440	4.0	407	3.9	33	5.1
不明・無回答	193	1.7	181	1.7	12	1.9
全体	11,103	100.0	10,459	100.0	644	100.0

- 開設主体の「その他」は、社会福祉法人、公益社団法人、一般社団法人、生活協同組合、国民健康保険、国、公立、公的、私立学校法人等を含む。
- 事業年度の定義は以下としている。
  - 令和5年度は令和5年4月～6年3月（2023年4月～24年3月）の間に終了する年度、個人立は令和5年
  - 令和6年度は令和6年4月～7年3月（2024年4月～25年3月）の間に終了する年度、個人立は令和6年
- 診療所として介護事業を実施している施設では介護収益があるが、ここでは介護収益も含めた合計を「医業収益」としている。また、介護に係る費用も含めて「医業費用」としている。医業利益率＝（医業収益－医業費用）÷医業収益、経常利益率＝（医業利益＋医業外収益－医業外費用）÷医業収益
- なお、医業収益には自費診療の収益も含む。医業外収益には補助金収益などを含む。

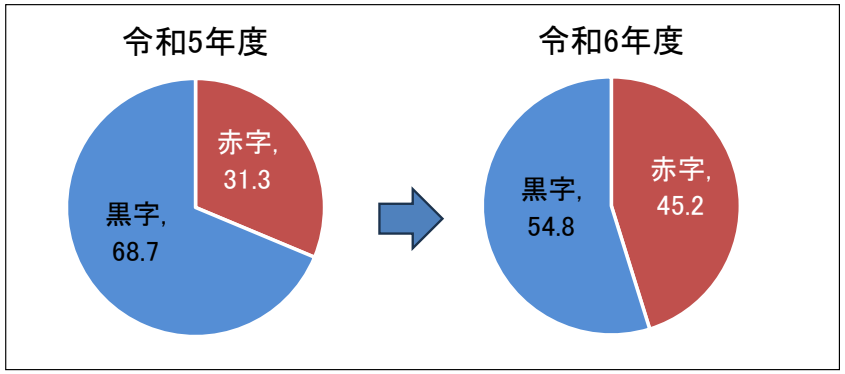
1. 利益率（令和5年度→6年度）①医療法人

- 令和6年度、診療所の経営は前年度から大幅に悪化した。
- 医療法人の医業利益率は6.7%から3.2%に悪化、経常利益率は8.2%から4.2%に半減した。
- 令和6年度の医業利益は45%が赤字、経常利益は39%が赤字であった。

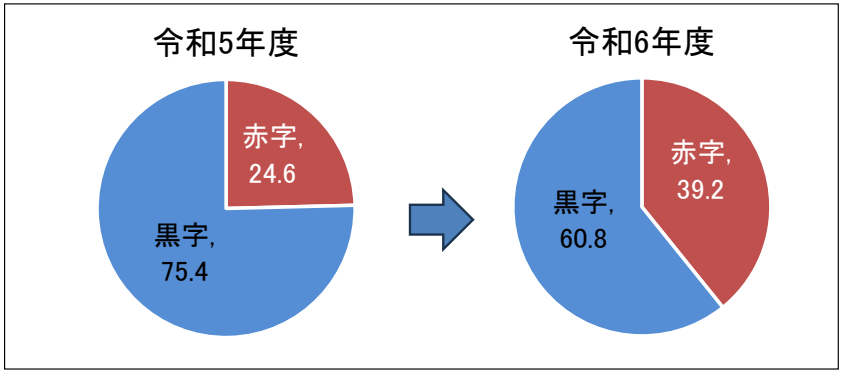
医療法人
医業利益率、経常利益率



医療法人全体　医業利益の赤字割合



医療法人全体　経常利益の赤字割合



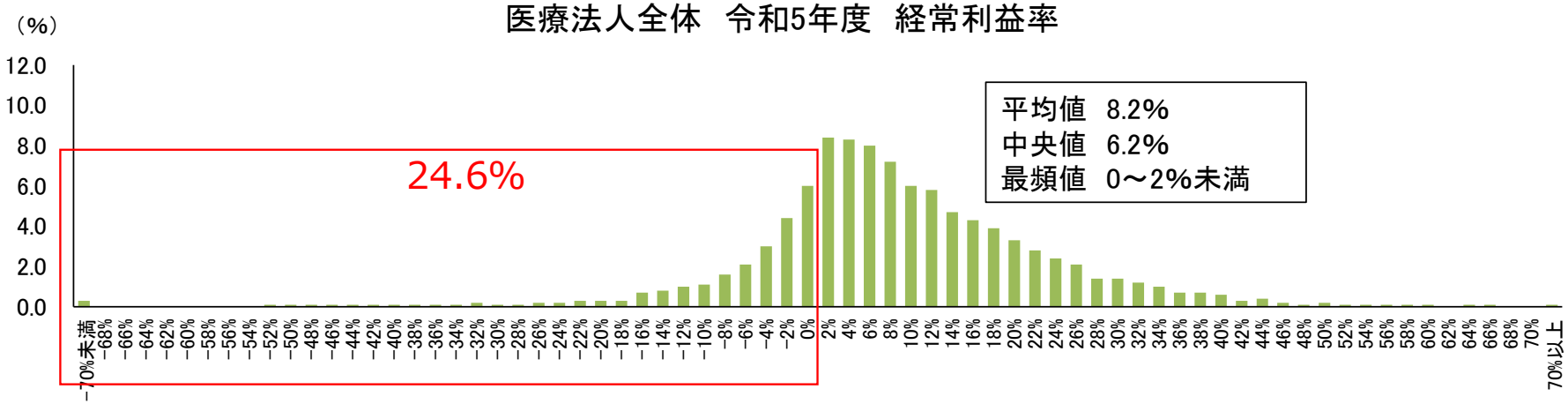
1. 利益率（令和5年度→6年度） ①医療法人

- 医療法人（令和6年度）の医業利益率、経常利益率の中央値はそれぞれ1.1%、2.1%であった。
- いずれも中央値が平均値より約2ポイント低く、最頻値（階級）は0%～2%であった。
- 物価高騰・人件費上昇に加え、コロナ補助金・診療報酬上の特例措置、診療報酬改定を含む影響が大きい。

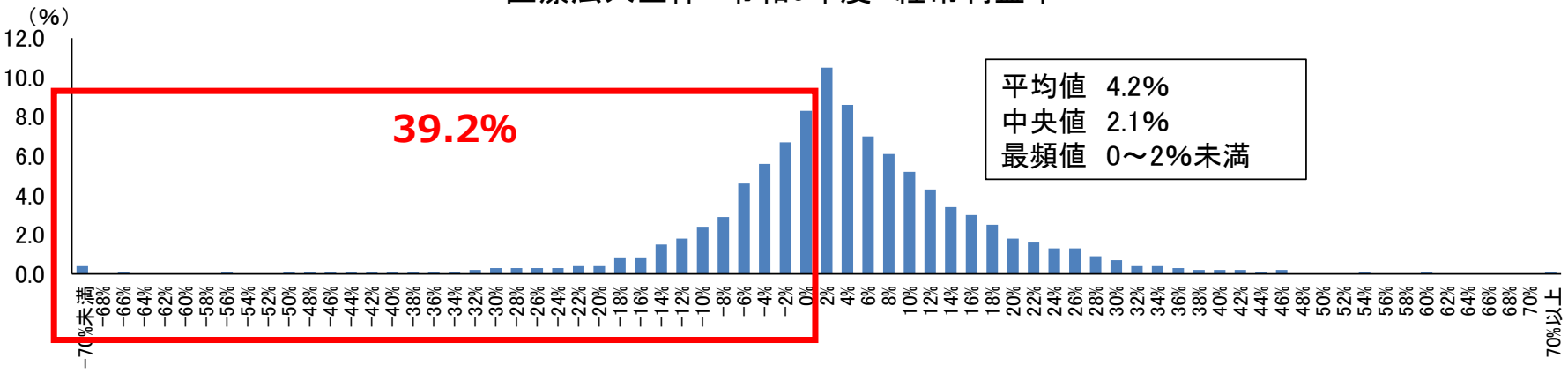
		医療法人								
		診療所全体 n=6,761			無床診療所 n=6,187			有床診療所 n=574		
	（令和）年度	5年度	6年度	増減ポイント	5年度	6年度	増減ポイント	5年度	6年度	増減ポイント
医業利益率	平均値	6.7%	3.2%	−3.5	7.6%	3.6%	−4.0	2.7%	1.3%	−1.3
	中央値	4.8%	1.1%	−3.8	5.2%	1.2%	−4.0	1.6%	0.1%	−1.5
	最頻階級	0～2%未満	0～2%未満		0～2%未満	0～2%未満		0～2%未満	0～2%未満	
経常利益率	平均値	8.2%	4.2%	−4.0	9.0%	4.4%	−4.5	4.7%	3.0%	−1.7
	中央値	6.2%	2.1%	−4.1	6.6%	2.2%	−4.4	3.4%	1.7%	−1.7
	最頻階級	0～2%未満	0～2%未満		0～2%未満	0～2%未満		0～2%未満	0～2%未満	

1. 利益率（令和5年度→6年度）①医療法人　分布

医療法人全体　令和5年度　経常利益率

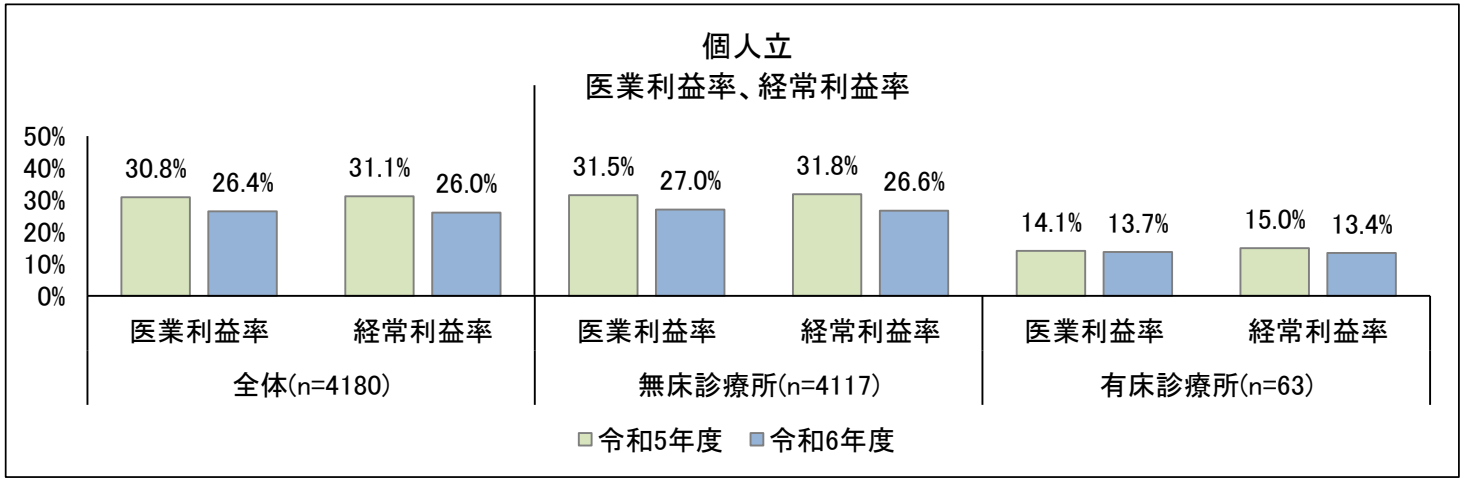


医療法人全体　令和6年度　経常利益率



1. 利益率（令和5年度→6年度） ②個人立

- 個人立の利益率も大きく低下し、経常利益は対前年で19.5%減少した。
- 個人立の事業所は、医療法人の事業所と収支構造が違うため、利益の意味が異なることに留意が必要。

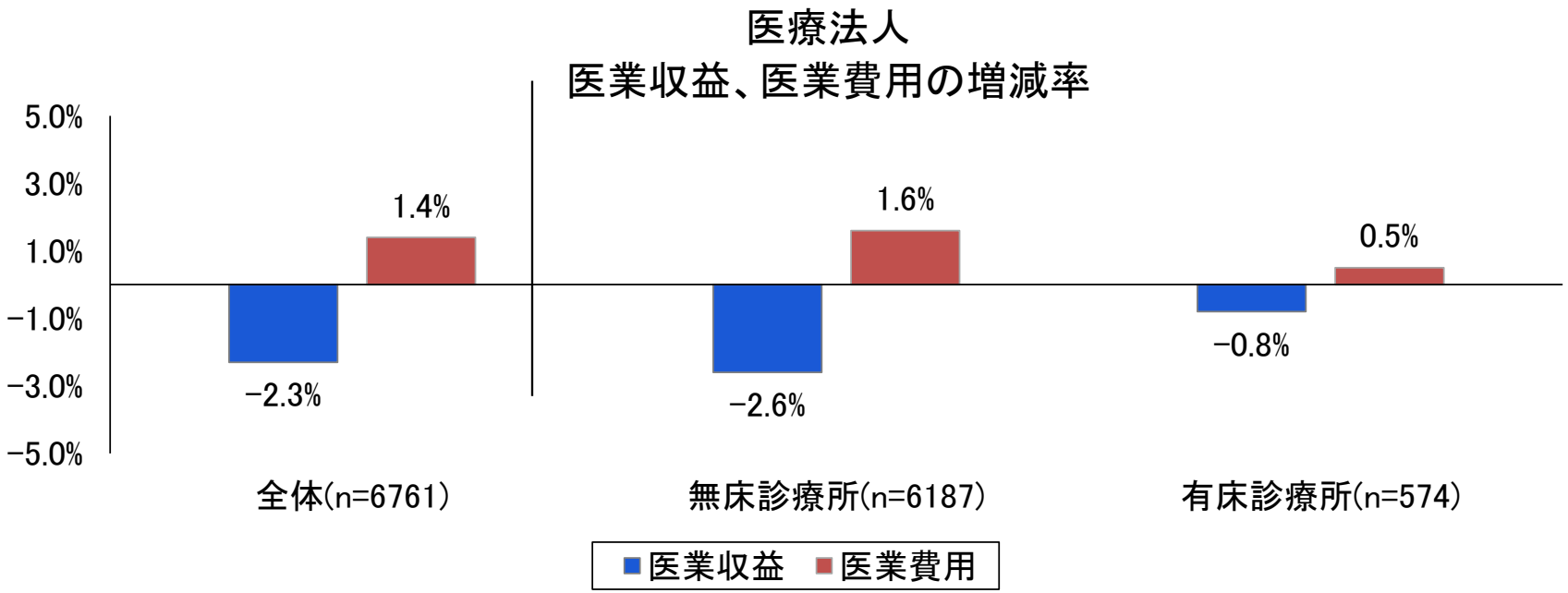


（千円）	個人立全体(n=4180)			
	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率（%）
医業収益	87,591	84,330	−3,262	−3.7%
医業費用	60,611	62,051	1,440	2.4%
医業利益	26,981	22,279	−4,702	−17.4%
経常利益	27,285	21,962	−5,323	−19.5%

個人立の事業所と医療法人の事業所では収支構造が違い、「利益」の意味が異なることに留意が必要。個人立では、事業者所得（開設者の報酬）が損益計算書の「費用」に含まれず、「利益」に含まれるため、医療法人に比べて利益率は高くなる。また、個人立の利益の中から、所得税・住民税、社会保険料の支払いが行われる。

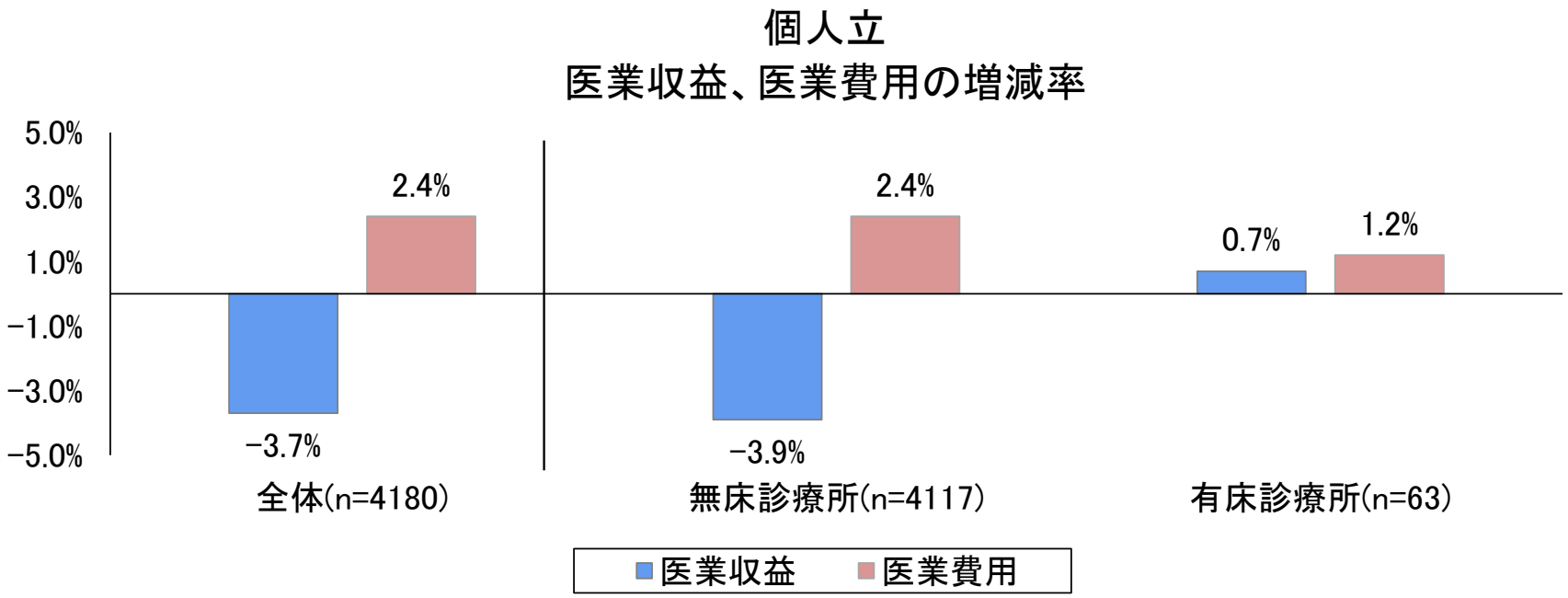
２．医業収益と医業費用（令和5年度→6年度） ①医療法人

- 医療法人全体の医業収益は2.3%減少し、医業費用は1.4%増加、無床診療所、有床診療所とも同様の傾向であった。
- コロナ補助金・診療報酬上の特例措置の廃止による減収が大きく影響した。



2. 医業収益と医業費用（令和5年度→6年度） ②個人立

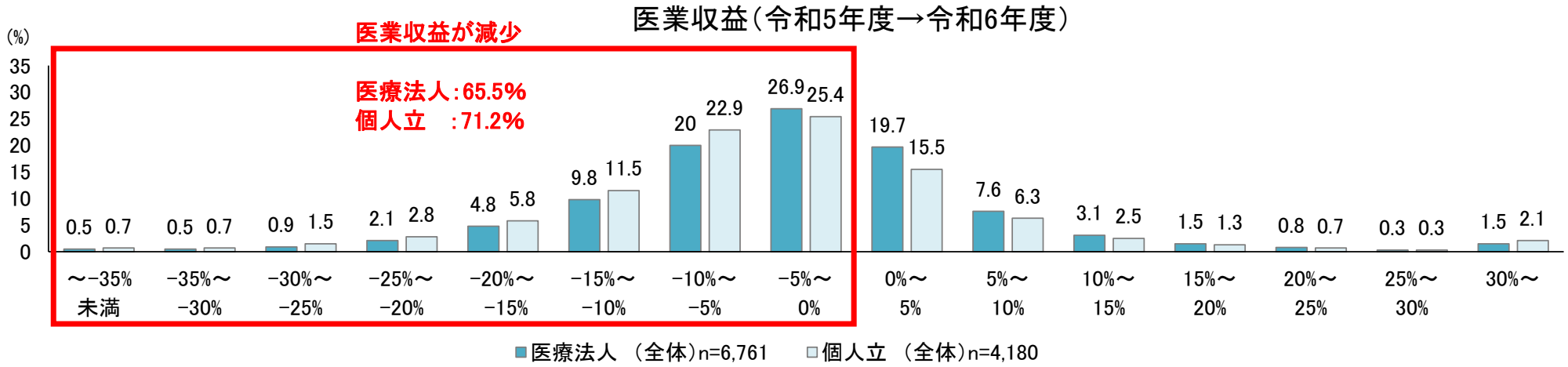
- 個人立も同様に、医業収益は全体で3.7%減少、医業費用は2.4%増加した。

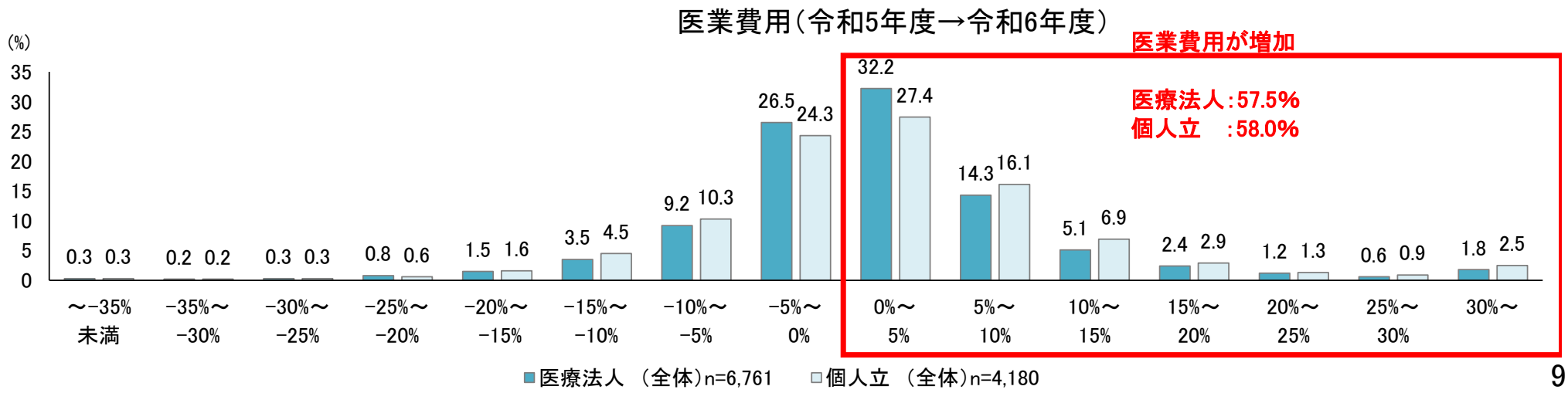


※有床診療所はn数が少ないため参考値

4. 収益・費用増減率の分布 （医療法人・個人立）

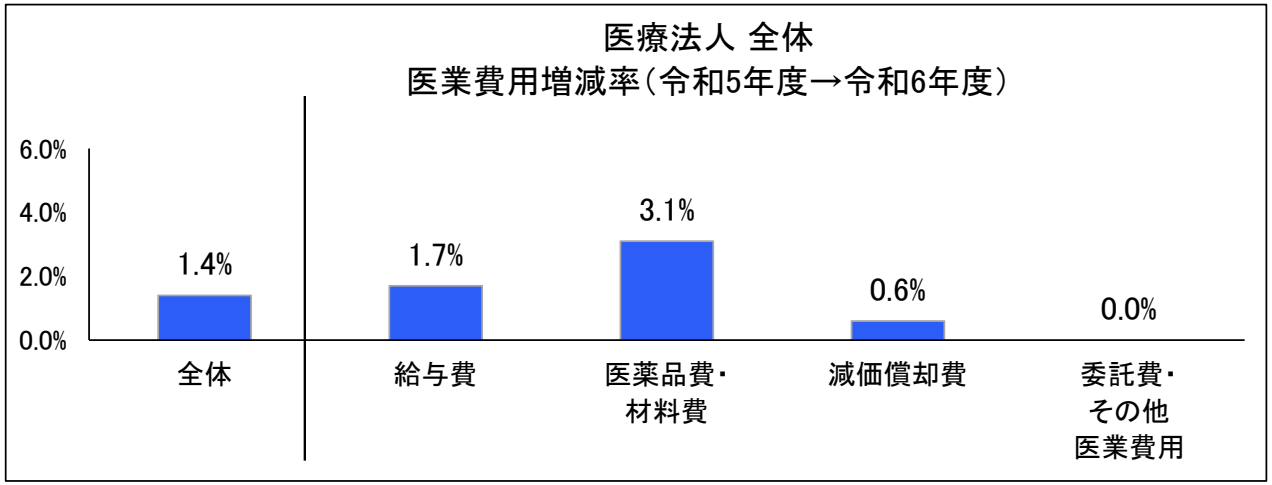
- 約7割の施設で医業収益が対前年比で減少した。また約6割の施設で医業費用が増加した。





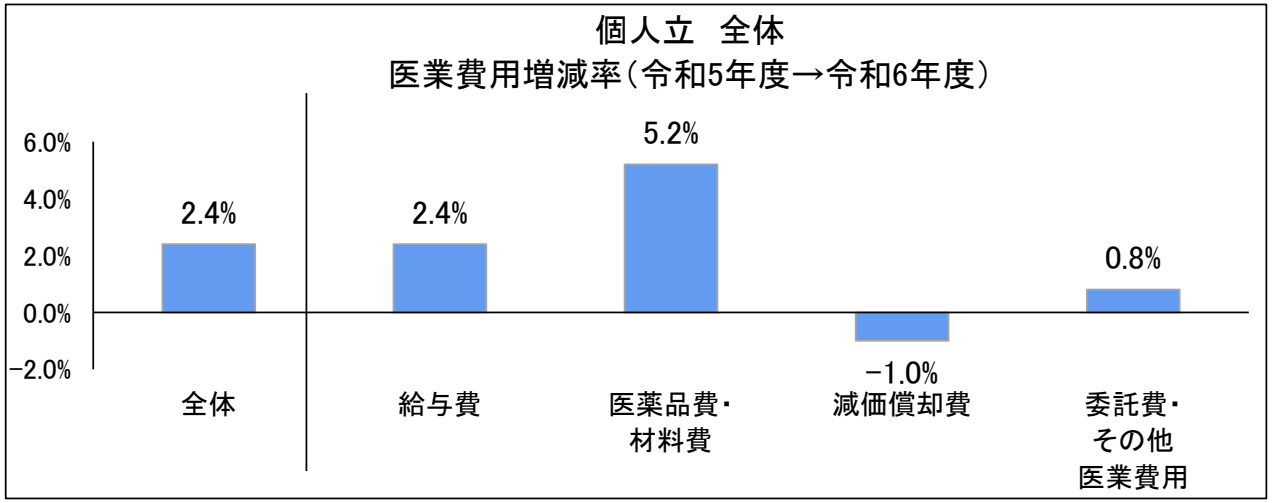
3. 医業費用　項目別増減率（医療法人・個人立）　令和6年度

- 人件費上昇と物価高騰の影響を受けて、医療法人、個人立ともに、給与費、医薬品費・材料費が対前年で増加した。



（千円）

	医療法人 全体(n=6761)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	**189,921**	**100.0%**	**185,586**	**100.0%**	**−4,335**	**−2.3%**
医業費用	**177,177**	**93.3%**	**179,698**	**96.8%**	**2,521**	**1.4%**
給与費	93,778	49.4%	95,335	51.4%	1,557	1.7%
医薬品費・材料費	29,740	15.7%	30,669	16.5%	929	3.1%
委託費	8,177	4.3%	7,857	4.2%	−320	−3.9%
減価償却費	7,388	3.9%	7,435	4.0%	47	0.6%
その他の医業費用	38,094	20.1%	38,401	20.7%	307	0.8%
医業利益	**12,743**	**6.7%**	**5,888**	**3.2%**	**−6,856**	**−53.8%**
医業外収益	5,027	2.6%	4,046	2.2%	−981	−19.5%
医業外費用	2,273	1.2%	2,224	1.2%	−49	−2.2%
経常利益	**15,498**	**8.2%**	**7,710**	**4.2%**	**−7,788**	**−50.3%**

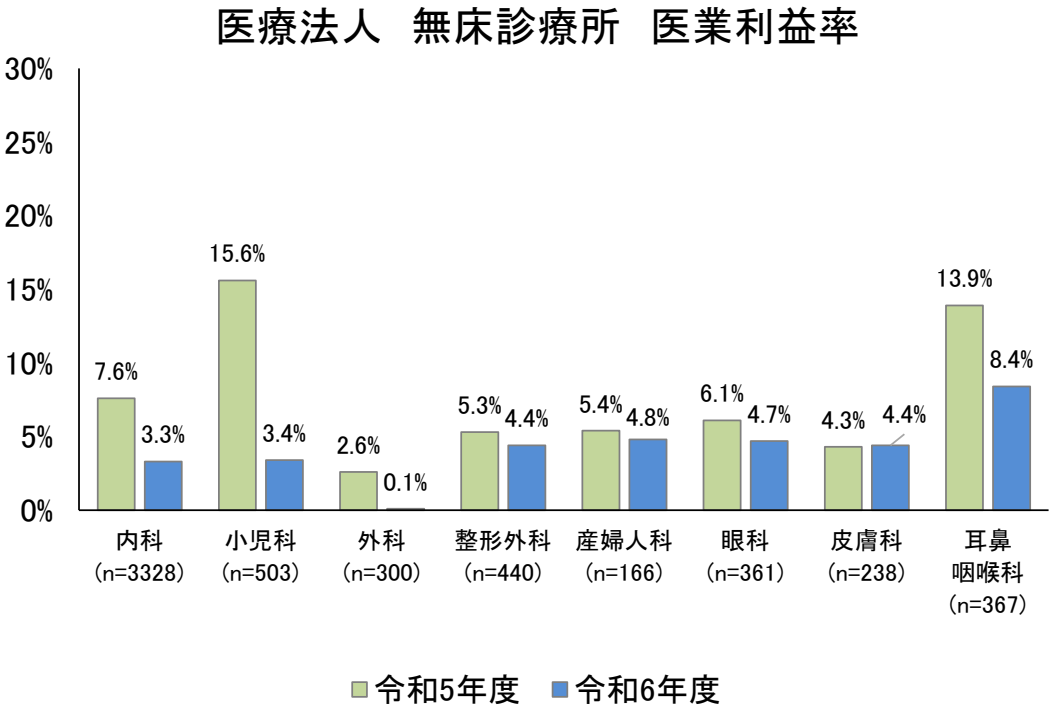


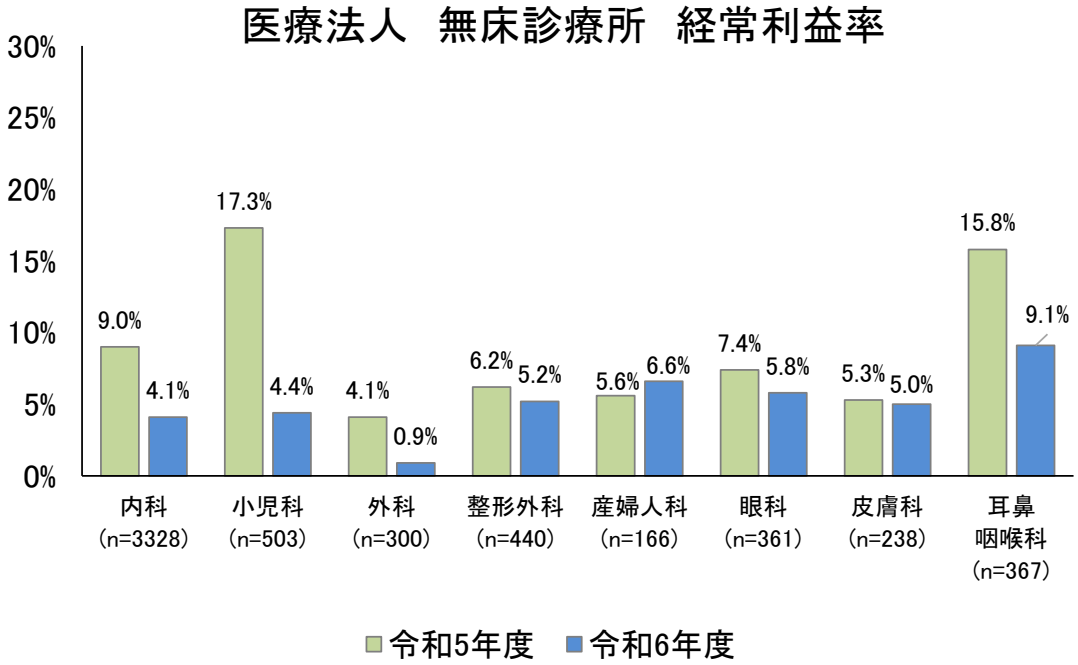
（千円）

	個人立全体(n=4180)					
	令和5年度		令和6年度		増減額	増減率
	金額	割合	金額	割合		
医業収益	**87,591**	**100.0%**	**84,330**	**100.0%**	**−3,262**	**−3.7%**
医業費用	**60,611**	**69.2%**	**62,051**	**73.6%**	**1,440**	**2.4%**
給与費	23,341	26.6%	23,910	28.4%	569	2.4%
医薬品費・材料費	14,708	16.8%	15,471	18.3%	763	5.2%
委託費	3,111	3.6%	3,157	3.7%	47	1.5%
減価償却費	4,007	4.6%	3,966	4.7%	−41	−1.0%
その他の医業費用	15,445	17.6%	15,547	18.4%	102	0.7%
医業利益	**26,981**	**30.8%**	**22,279**	**26.4%**	**−4,702**	**−17.4%**
医業外収益	1,540	1.8%	779	0.9%	−762	−49.4%
医業外費用	1,236	1.4%	1,096	1.3%	−141	−11.4%
経常利益	**27,285**	**31.1%**	**21,962**	**26.0%**	**−5,323**	**−19.5%**

5. 診療科別利益率　①医療法人

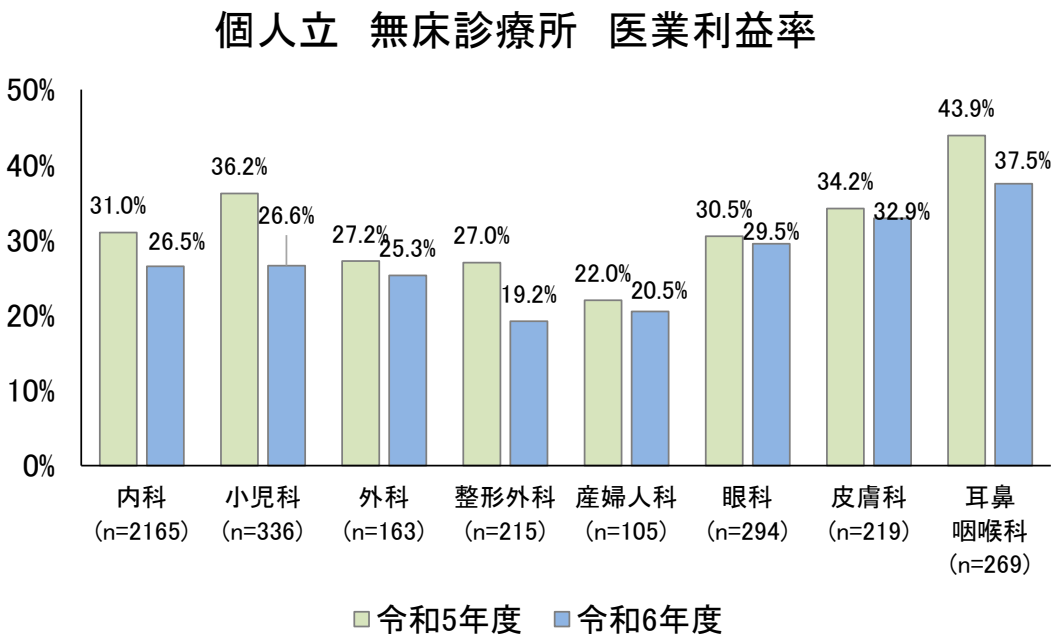
- ほぼすべての診療科で医業利益率、経常利益率が悪化した。特に、発熱外来など感染症対応を実施してきた内科、小児科、耳鼻咽喉科では、令和6年度のコロナ関連補助金・診療報酬上の特例措置廃止や診療報酬改定の影響が大きく、小児科では呼吸器感染症の変動も影響した。

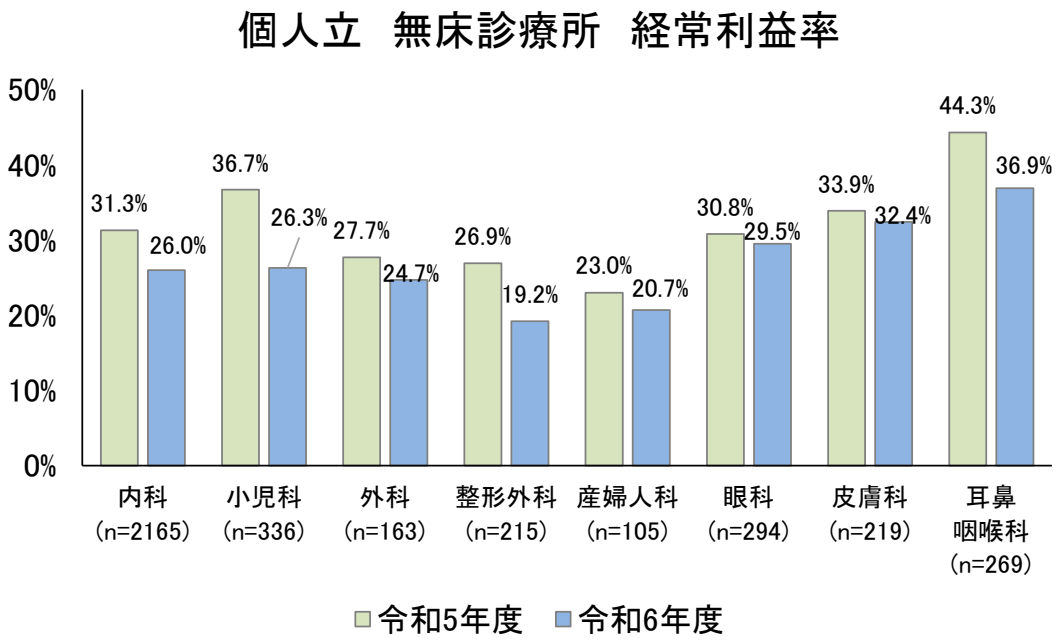




5. 診療科別利益率　②個人立

- 個人立は全ての診療科で医業利益率、経常利益率が大幅に低下した。





6. 決算期別利益率

- 医療法人の決算月は法人によって異なるが、令和7年1月～3月の間に令和6年度の決算を迎えた診療所では、医業利益率が2.8%、経常利益率が3.2%であった。
- 決算期が直近に近づくほど利益率が低下している。令和6年度の4～6月決算以降、前回改定の影響も受けて、経営環境の悪化が顕著に進んでいる。

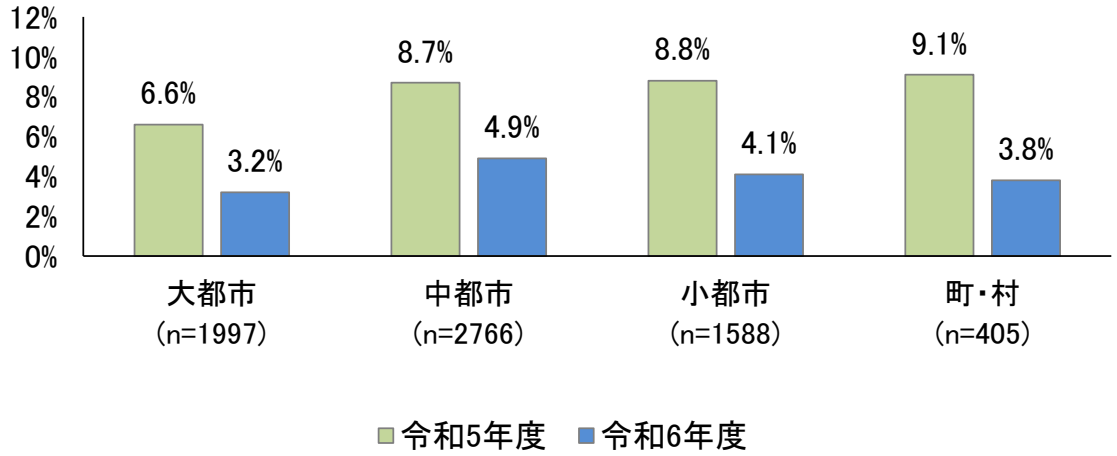
決算期別の医業利益率、経常利益率　医療法人（全体）

	n数	医業利益率				経常利益率			
		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
		平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値
4月～6月決算	1,682	7.6%	5.3%	3.9%	2.3%	9.8%	6.7%	5.2%	3.4%
7月～9月決算	2,514	6.8%	5.3%	3.2%	1.5%	8.4%	6.8%	4.4%	2.7%
10月～12月決算	835	6.4%	4.5%	2.5%	0.1%	7.8%	5.8%	4.0%	1.2%
1月～3月決算	1,682	6.1%	3.8%	2.8%	−0.3%	6.8%	4.8%	3.2%	0.5%

7. 地域別利益率

- 診療所の地域に関わらず経営悪化が見られた。医業利益率、経常利益率は、大都市から町村まで、いずれの地域においても低下した。

医療法人　全体　経常利益率　ー都市規模別

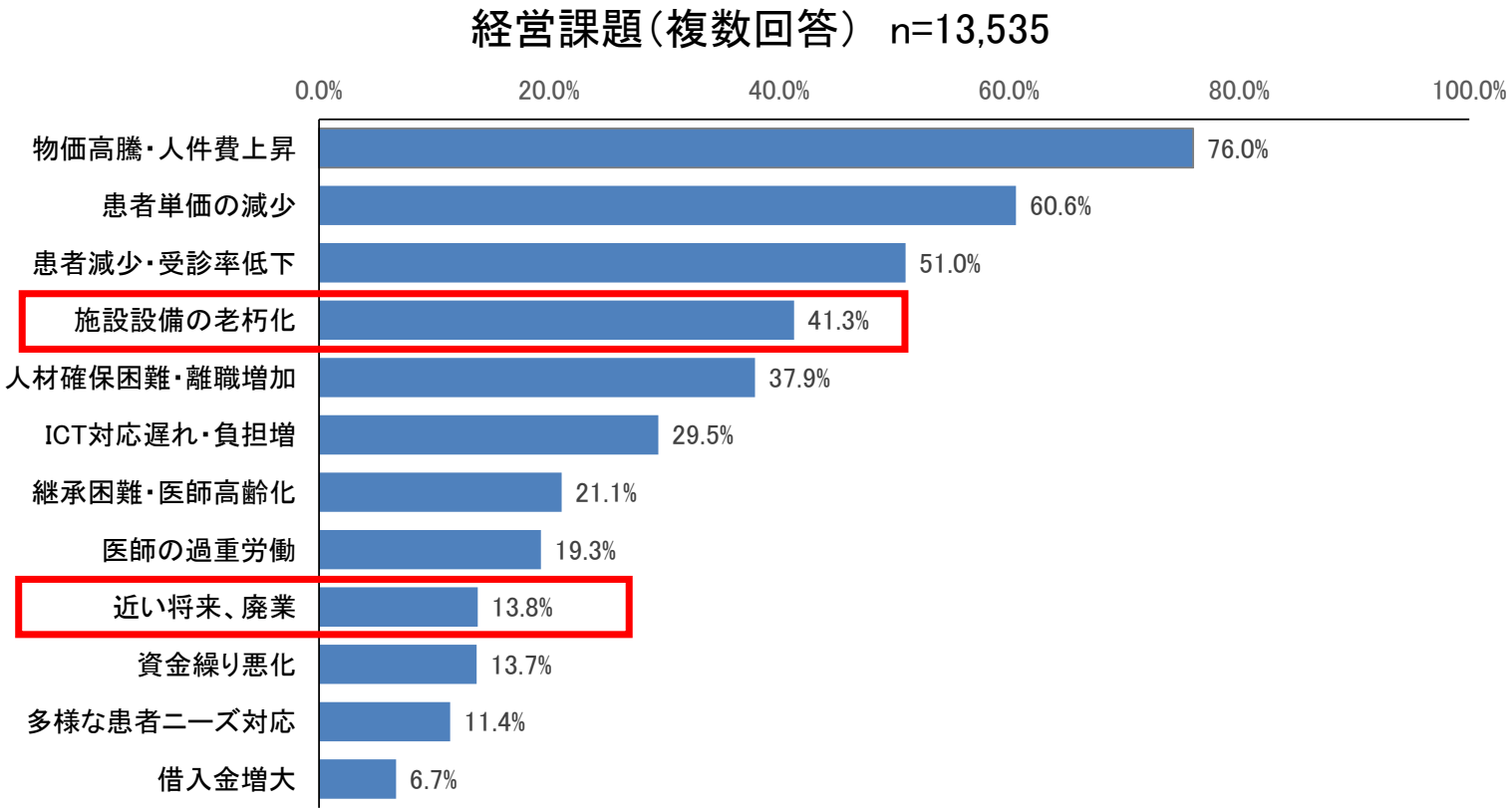


		大都市		中都市		小都市		町・村	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
経常利益率	平均値	6.6%	3.2%	8.7%	4.9%	8.8%	4.1%	9.1%	3.8%
	中央値	5.6%	1.6%	6.3%	2.5%	6.3%	2.2%	6.8%	2.8%
n数		1,997		2,766		1,588		405	

都市規模別の大都市は政令指定都市および特別区、中都市は人口10万人以上の市、小都市は人口10万人未満の市。

8. 経営課題

- 「物価高騰・人件費上昇」、「患者単価の減少」、「患者減少・受診率低下」を課題に挙げる診療所が半数以上を占めた。「施設設備の老朽化」が41.3%、「近い将来、廃業」が13.8%を占めた。これらはどの地域でも課題とされていた。



まとめ

- 診療所の直近の経営状況は、医療法人、個人立ともに減収減益で、前年度から大幅に悪化した。医療法人の約4割が赤字となり、個人立では経常利益が約2割減少した。
- 物価高騰・人件費上昇に加え、コロナ補助金・診療報酬上の特例措置を含めた影響の結果であり、診療所の診療科や地域に関わらず、経営が悪化した。
- 直近の決算期ほど利益率が低く、経営環境の悪化が顕著に進んでいる。
- 診療所の経営者は厳しい経営に直面しており、この状況が続けば、多くの診療所が地域から撤退・消滅し、病院とともに担っている地域の患者さんへの医療提供を継続できなくなる可能性が高い。
- 地域の患者さんへの医療を安定的に提供し続けるため、次期診療報酬改定での大幅な手当と、早期の補助金ならびに期中改定による緊急かつ強力な支援が不可欠である。